

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第15期) 至 平成15年3月31日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	44
第6 提出会社の株式事務の概要	45
第7 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月23日
【事業年度】	第15期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高(千円)	25,498,205	24,162,798	24,317,198	25,138,272	26,645,852
経常利益(千円)	684,459	551,815	457,491	374,086	436,203
当期純利益(千円)	246,028	508,075	232,656	187,620	225,990
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額(千円)	2,524,466	3,143,240	3,316,408	3,453,518	3,624,508
総資産額(千円)	4,832,247	5,454,494	5,635,240	5,550,697	5,960,075
1株当たり純資産額(円)	458.99	571.50	602.98	627.91	659.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	44.73	92.38	42.30	34.11	41.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	57.6	58.8	62.2	60.8
自己資本利益率(%)	9.75	16.16	7.02	5.43	6.24
株価収益率(倍)	13.86	5.41	8.87	14.66	10.78
配当性向(%)	22.36	10.82	23.64	29.31	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	90,336	917,519	241,074	697,569
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,322,133	57,598	111,647	71,779
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	784,719	469,104	54,810	54,992
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,545,253	1,098,174	1,488,992	1,563,609	2,134,406
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	115 (48)	117 (47)	120 (28)	130 (21)	140 (30)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

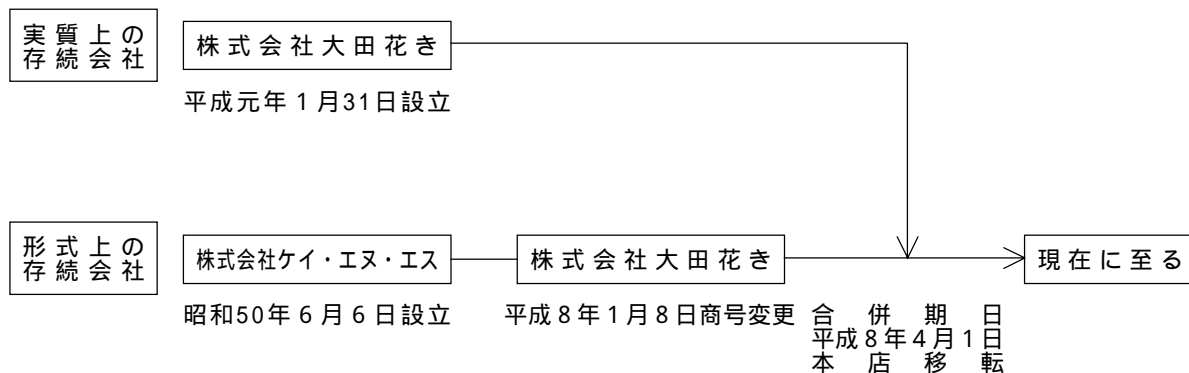
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第11期における1株当たり配当額には、設立10周年記念配当2円50銭が含まれております。
5. 第12期における1株当たり配当額には、自動物流センター完成記念配当2円50銭が含まれております。
6. 第12期より税効果会計を適用しております。
7. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。
8. 第13期より金融商品会計および退職給付会計を適用しております。
9. 第15期より1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和50年6月6日 株式会社ケイ・エヌ・エスとして設立、平成8年1月8日商号を株式会社大田花きへ変更、本店所在地東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目21番13号、株式額面500円)は、株式会社大田花き(平成元年1月31日設立、本店所在地東京都大田区東海二丁目2番1号、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を合併し(同時に本店所在地を東京都大田区東海二丁目2番1号に移転)、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社大田花き(平成元年1月31日設立)の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社であります旧株式会社大田花き(平成元年1月31日設立)でありますから、以下の記載は、別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。



年月	事項
平成元年 1月	東京都中央卸売市場大田市場花き部へ入場のため株式会社大田花きを設立
平成 2年 9月	大田市場花き部開場、日本初のセリ下げ方式によるセリ機械 4 台、鮮度保持流通のための定温倉庫、さらに自動搬送設備を設置し、月、水、金曜日に切花、鉢物の取引日、火、土曜日に切花の取引日として花きの卸売業務開始
平成 2年12月	取扱量の増加に伴いセリ機械 1 台を増設し、セリ機械 5 台で卸売業務を開始
平成 4年11月	当社の卸売市場総合情報システムが優れた情報システムと認められ、第 2 回流通システム大賞奨励賞を日刊工業新聞社より受賞
平成 4年11月	卸売市場の近代化に寄与したことで、'92物流大賞奨励賞を社団法人日本ロジスティックスシステム協会より受賞
平成 5年 2月	花保ち試験室を設置し、花保ちの比較試験を開始
平成 6年11月	増加する入荷量の平準化を図るため、鉢物の取引日を火、木、土曜日に変更して対処
平成 7年 9月	セリ機械 5 台よりセリ機械 8 台へ、買参人用端末機516席より598席に増設し卸売業務を強化
平成 8年 4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社大田花き（旧社名株式会社ケイ・エヌ・エス 東京都渋谷区所在）と合併
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 3月	有限会社ピーエルシー設立
平成11年12月	自動物流センター完成、操業開始
平成14年 8月	花き施設整備有限会社を株式会社フラワーオークションジャパンとともに設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社1社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

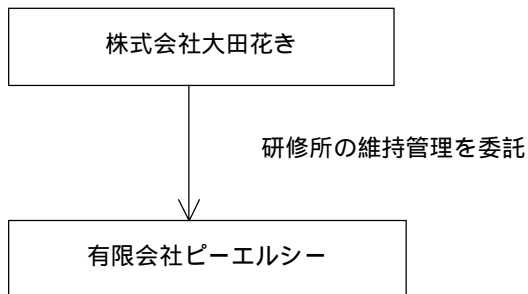
区分	主要な会社
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー

(注) 関連会社である花き施設整備有限会社は倉庫賃貸業を平成15年10月より開始する予定であります。

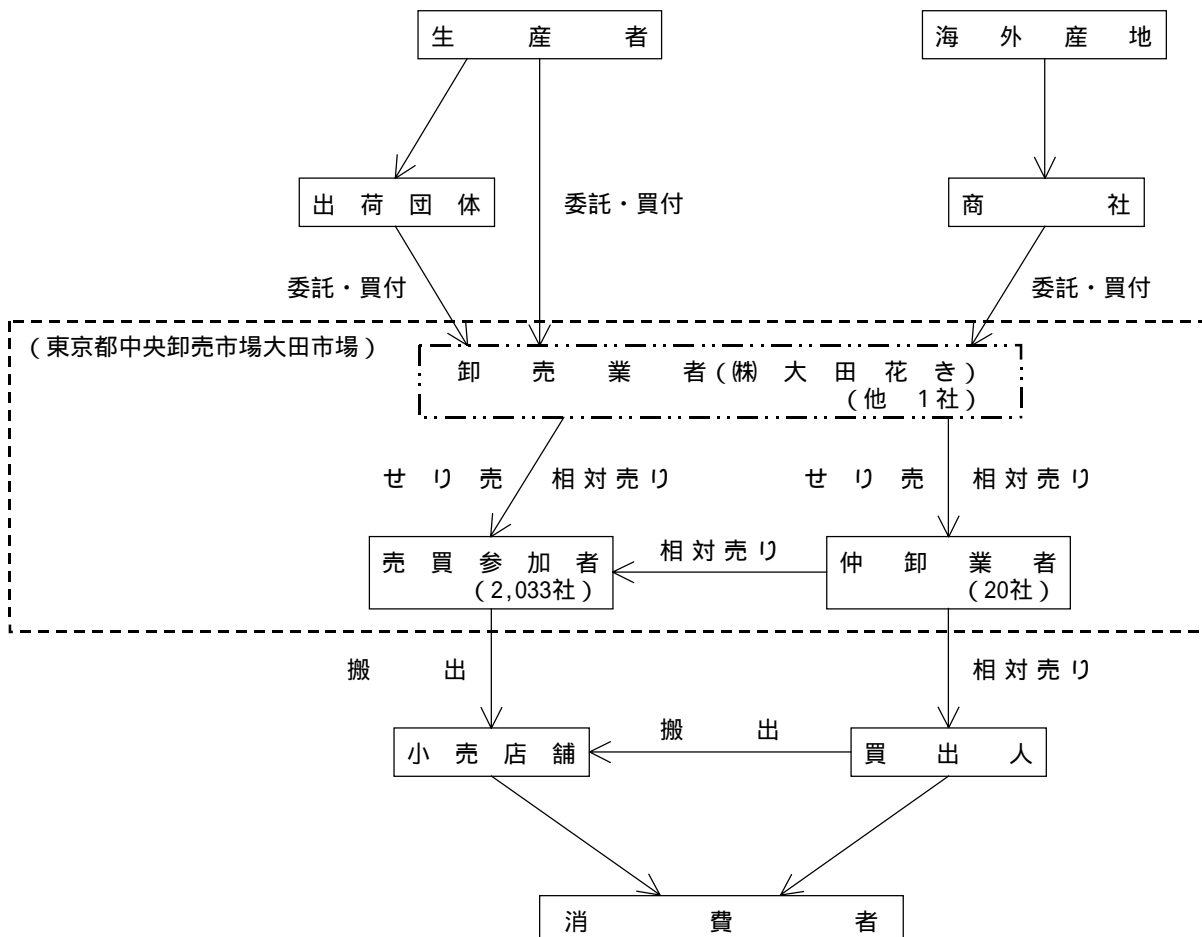
なお、花き卸売事業における主要な品目区分は次のとおりであります。

品目		主要品種	販売方法
切花	キク類	小菊 スプレーギク キク(白、黄、赤)	委託出荷および買付により仕入れた商品を市場法に定められた取引方法(セリ売及び相対売)で販売
	洋ラン・バラ・カーネーション	洋ラン(シンビジウム、ファレノ、デンファレ等)、バラ カーネーション(スタンダード、スプレー)	同上
	球根類	ユリ(テッポウユリ、オリエンタルユリ、アジアティックユリ)、チューリップ、アルストロメリア、カラー、グロリオサ等	同上
	草花類	トルコギキョウ、スターチス、ガーベラ、カスミソウ、デルフィニウム、スイートピー、ネイティブフラワー等	同上
	葉物・枝物	葉(レザーファン、ソテツ等) 枝(サクラ、モモ、マツ、センリョウ等)	同上
鉢物	鉢物	洋ラン鉢(ファレノ、デンドロ、シンビ等) 観葉鉢 草花鉢 苗もの	同上

事業の系統図は次のとおりであります。



花き卸売事業に係る取引機構図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者 : 開設者(東京都)の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者 : 開設者(東京都)の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(関連会社) 花き施設整備 有限会社	東京都大田区	3	予定しております事業内容は、大田市場内の当社を含む業者への倉庫の賃貸	50%	予約相対受託品の一時保管用倉庫の使用 (注)

(注) 当社利用部分は平成15年9月完成予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140(30)	32.5	5.4	5,924,370

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、低迷する中にありながらも上期におきましては輸出関連企業を中心に回復の兆しが見え、個人消費に一部明るさが戻りましたが、下期では先行きの不透明さが晴れず、再び不良債権問題、株価の低迷、雇用情勢の悪化などの、一段のデフレを懸念する状態となり個人消費も陰りがとれずに期を終えました。

花き業界におきましては、リストラによる経費削減で法人需要が落ち込む中であって、小売流通の変化にともない、ホームセンター・食品スーパー・ドラッグストア・チェーンストアに展開する専門店等が店舗を増やす一方、独立店舗の専門店の中でも“選択と集中”という戦略を徹底させ販売力を強化させたところもありました。供給側の動きとして輸入花（オランダ、ニュージーランド、タイなど）は増加しましたが、国内産地は過去3年間の価格下落も起因して、切花・鉢物とも作付面積は微増に留まりました。

当社はこのような状況の中、2005年アセアンの自由貿易圏構想に鑑みて、国内の花き生産地と連携をより強くするとともに、アセアン・APEC諸国の花き生産地とも交流を密に行い、競争の棲み分け施策を実行する一方、各業態の小売業者に対するリテールサポートを強化しました。具体的には、顧客のデータベースに基づき専門店が主として利用するセリ取引における商材の充実と、予約相対や相対などセリ以外の取引で、仲卸、場外問屋・地方市場、量販店などのサポート体制を構築してまいりました。その結果、需給の調和がとれ、仕入先からも信頼を得られ、当事業年度（平成14年4月～平成15年3月）の業績は、売上高で266億45百万円（前年同期比6.0%増）となり、内訳をみますと、切花の取扱高236億86百万円（同6.6%増）、鉢物の取扱高29億59百万円（同1.5%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益4億36百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益2億25百万円（同20.5%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類 売上金額 44億48百万円（前年同期比 3.7%増）

取扱数量 90,432千本（同 2.6%増）

- ・ 一輪菊は、お彼岸期は品薄感から高値となったものの、その後、8月の生育期に受けた高温と早魃の影響により品質の低下した品物の入荷が目立ち、低迷した市況が10月まで続きました。11月以降は、年末需要の仕入れまで順調な市況が続きましたが、1月に入り寒波の影響で白菊、色物などの入荷が安定せずに、品薄単価高となりました。2月以降は安定した入荷になり、特に白菊は業務需要の活発な動きもあり高値で取引され、前年を上回る売上金額となりました。
- ・ スプレー菊は春から秋にかけて品薄傾向にも関わらず、消費に動きがなく軟調市況が続きました。12月中旬からは、年末需要に向けて入荷も安定し、市況も回復しました。しかし1月以降、寒波の影響で品薄になりましたが、消費の動きも鈍く軟調市況になりました。年間では、前年を上回る売上金額となりました。
- ・ 小菊は1年を通して比較的安定した入荷となりました。9月の台風の影響により沖縄からの入荷が遅れ、11月から12月上旬にかけて一時品薄な状態になりましたが、1月以降は主力産地として復調し良品質のものが潤沢に入荷しました。しかし、仏花のみの需要なので、単価が下がり、前年を下回る売上金額となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション 売上金額 55億99百万円（前年同期比 5.9%増）

取扱数量 86,630千本（同 7.1%増）

- ・ 洋ランは、前半入荷量の減少が続きましたが、後半は厳冬と日照不足にも関わらず潤沢な入荷量を維持しました。しかし、シンビジューム、デンファレなどは外国産が中心で、しかも下位等級品が増加したことから相場が低迷し、特に彼岸需要期の価格は昨年より10%もダウンしました。
- ・ バラは国産品が高温や寒波の影響で入荷量が不安定になることが多かった反面、外国産が通年総じて潤沢であり国産品で補いきれない需要に応えました。特にインド産の引き合いが強く、国内下位等級品の品薄をカバーする

だけでなく、相場安定の要因となりました。

- カーネーションは、前半につきましては、入荷・販売ともに順調に推移しました。しかし後半は、産地が暖地へシフトした冬以降、潤沢に入荷したにもかかわらず、プライダル、小売ともに消費が低迷し厳しい取引内容となりました。しかし1年を通してみると、セリだけでなく、相対取引にも積極的に取り組み、提案販売を行うことで相場も安定して推移することができました。

球根類 売上金額 43億92百万円（前年同期比 4.6%増）
取扱数量 52,493千本（同 1.9%増）

- ユリ類は、前半は産地において輸入球根の納入が遅れたことにより、入荷量が安定せず、後半は低温の影響もたらず生育と定植の遅れにより、入荷が遅れました。そして、秋口の新潟からの入荷の遅れに続き、その後の暖地分についても軒並み低温で入荷が遅れ、年末需要まで品薄高で推移しました。ようやく、3月彼岸の需要期には潤沢な入荷とすることができ、安定した相場で取引を行えました。
- チューリップは、輸入球根の不作による全国的な作付けの減少で入荷を確保することが大変でしたが、量販店や専門店を中心に、安定した入荷量と相場展開を図ることができました。
- カラーは9月から10月にかけて海外産地の天候不順により、一時入荷が減少し品薄となりましたが、それ以外の時期については外国産・国内産ともに安定した入荷、販売を行うことができました。
- アルストロメリアは、夏の猛暑の影響により生育の遅れや花の障害が発生したことで、入荷量が減少して、品薄高になったほか、12月から1月にかけて天候不順で日照不足となり高冷地からの入荷量が減少しました。しかし、暖地からの潤沢な入荷により何とか前年を上回ることができました。
- その他、12月のクリスマス商材としてアマリリスの引き合いが強いを受け、集荷と販売促進に努めこれに応えました。

草花類 売上金額 65億63百万円（前年同期比 8.6%増）
取扱数量 142,508千本（同 6.6%増）

- リモニュームは、従来のブルーだけでなくピンク、黄色、白、アプリコット色等、色のバリエーションが豊富になり品種も増えました。使用頻度の高さから引き合いも強く、1年を通じて順調な取引となりました。
- トルコキキョウは、6月、9月の低温と、1月の天候不順による日照不足により、全国的に入荷の遅れや減少が発生しましたが、それ以外の月は概ね潤沢な入荷量を維持しました。単価面ではプライダルを始め安定した需要に支えられ、売上金額は前年を上回りました。
- カスミソウは、全国的に作付けが減っている中で1年を通じて品薄高で推移しました。さらに11月の東北地方の大雪はハウスに大きな被害を与え、入荷量の減少に拍車をかけました。
- スイトピーは、消費者の個性やこだわりを反映し、黄・オレンジ・ブルー・グリーンなど特殊な加工技術を使って染色したものに人気が出始めました。

葉物・枝物 売上金額 26億82百万円（前年同期比 11.7%増）
取扱数量 51,335千本（同 7.6%増）

- ドーダンツツジの紅葉物、キイチゴ、ギバコデマリ等の芽吹き物と促成の花付き物など、枝物ならではの季節感を先取りできる品物への引き合いが強まりました。輸入物ではヒベリカムが、品種数も増え需要が広がりました。
- 年末商材である松・千両は台風の被害を受けました。特に千両は主産地である茨城・千葉で台風による塩害がひどく、品質が例年になく低下したものが多くなりました。
- 葉物は、国産品については台風等悪天候の影響でたびたび品質低下や輸送路線寸断という問題を生じ、今後課題を残しました。一方プライダルを始めとして高まる需要に対しましては、主に外国産の集荷に努めこれに応えました。特に人気の高いスマイラックス、ミリオンペラ、アイピーについては発注を早めにし需要に応えられるよう努力しました。
- その他、ユーカーリ類が花粉症を和らげるとマスコミ等で取り上げられたことにより、丸葉、グニューカリともに特に量販店の需要が大きく、2月、3月と品薄状態になりました。

鉢物

鉢物	売上金額	29億59百万円（前年同期比 1.5%増）
	取扱数量	12,652千鉢（同 5.5%増）

- ・ 花鉢類は、シクラメン・ポインセチアは品質の良好なものが潤沢に入荷しました。しかし、景気の悪さから高額なものが売れないため、上位等級品への引き合いが強いものの相場は軟調であり、全般的に単価安が続きました。その他、プリムラ類、シネリア、チューリップ等も安定した入荷となったにもかかわらず、3月の卒園、卒業式などの需要期に引き合いが弱く相場が低迷し厳しい結果となりました。
- ・ 洋ラン鉢は、ファレノが夏の高温障害の影響で入荷量が減少しました。入荷のタイミングも年末需要期まで暫く前倒し出荷が続き、その後引き続き冬の寒さにより、入荷減少するという様に、1年を通して品薄な状態で推移しました。結果として単価高で、上位等級品を中心に取引されました。
- ・ 苗物類は、ホームセンターなどの店頭価格の安さから、相場も低迷しており、入荷量が全体的に減少しました。
- ・ 全体的に入荷量は増加したものの、相場の低迷により売上金額としては昨年より僅かに増加したに留まりました。その背景としましては、量販店・ホームセンターの安売りにより、小売店も安売りをせざるを得ない状況があげられます。

- （注）1．上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2．金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が428,686千円（前年同期比21.7%増）と増加したこと、仕入債務が増加したこと、大口の投資が発生しなかったこと等で、前事業年度末に比べ570,797千円増加し、当事業年度末には2,134,406千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は697,569千円（前年同期比189.3%増）となりました。

前事業年度に比べ大きく増加した要因としては、主に税引前当期純利益の増加と仕入債務の増加207,203千円等によるものであります。仕入債務の増加は3月後半の売上が前年同月比で増加していることにともなうものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は71,779千円（前年同期比35.7%支出減）となりました。

これは前事業年度が固定資産の取得で86,129千円、投資有価証券・有価証券の取得で157,999千円の支払があったのに対し、当事業年度においては固定資産の取得で65,321千円、投資有価証券・有価証券の取得で7,999千円の支払であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54,992千円（前年同期比0.3%支出増）となりました。

これは前事業年度が配当金の支払のみで54,810千円であり、本事業年度においても配当金の支払のみで54,992千円であったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度および当事業年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	22,653,895	103.59	23,994,015	105.92
キク類(千円)	3,876,306	104.50	4,020,432	103.72
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	4,761,502	106.28	5,035,117	105.75
球根類(千円)	3,799,712	102.25	3,974,127	104.59
草花類(千円)	5,463,513	101.45	5,933,930	108.61
葉物・枝物(千円)	2,121,007	103.87	2,368,180	111.65
鉢物(千円)	2,631,852	103.81	2,662,227	101.15
買付品(千円)	97,071	67.46	122,024	125.71
キク類(千円)	4,037		5,469	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	26,011		33,592	
球根類(千円)	532		1,226	
草花類(千円)	6,097		5,738	
葉物・枝物(千円)	52,470		59,267	
鉢物(千円)	7,921		16,728	
合計(千円)	22,750,967	103.36	24,116,039	106.00

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度および当事業年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	25,031,936	103.59	26,512,731	105.92
キク類(千円)	4,283,219	104.50	4,442,474	103.72
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,261,328	106.28	5,563,665	105.75
球根類(千円)	4,198,577	102.25	4,391,301	104.59
草花類(千円)	6,037,031	101.45	6,556,829	108.61
葉物・枝物(千円)	2,343,654	103.87	2,616,773	111.65
鉢物(千円)	2,908,124	103.81	2,941,687	101.15
買付品(千円)	106,335	69.45	133,121	125.19
キク類(千円)	4,498		5,962	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	27,857		36,064	
球根類(千円)	561		1,385	
草花類(千円)	6,897		6,694	
葉物・枝物(千円)	58,108		65,341	
鉢物(千円)	8,412		17,672	
合計(千円)	25,138,272	103.38	26,645,852	106.00

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

生活レベルでの“花き”の潜在的ニーズ、また消費財品目における“花き”の選択を高めるためにも、需要喚起となる商品提案が欠かせません。前事業年度で述べた、“需要期に確実に花きを提供すること”も併せ、当社の社会的重要な役割と認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

市場法改正に伴い明確化された取引手段“セリ取引と相対取引”の相乗効果
品質の高い商品の提供と信用強化
投資コストの早期回収
競争力強化を図る情報提供

(3)対処方針

セリ相場を基準として相対価格の指標となるようにさせ、取引の連動性を保ちます。
生産者と共同でマーチャングイングを行い、品目ごとの性質を活かす商品開発に取り組んでまいります。
戦略的事業展開を行っていくための必要かつ重要な位置付けとして設備投資を認識していますので、一層計画性を追求し、全社での効果、効率性を高めていきます。併せて業務全般におけるコスト管理の徹底を図ります。
情報発信ツールでありますインターネットを利用し、当社ならではの提案ができる仕組みを構築してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、顧客サービスの向上を図ることを中心に、69百万円の設備投資を実施しました。主な投資として、取引システム向上のため、インターネット関連で28百万円、場内無線LANシステムに8百万円などであります。

なお、当事業年度におきまして重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物並びに 機械装置 (千円)	車両運搬具 及び器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	業務用設備	250,553	556,457	- (-)	490,708	1,297,719	140 (30)
御殿場研修所 (静岡県御殿場市)	研修所	10,313	-	87,752 (7,099.8)	-	98,065	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産および長期前払費用であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	日本証券業協会	-
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日 (注)	500	5,500	151,500	551,500	189,450	389,450

(注) 有償一般募集

入札による募集 450,000株

発行価格 605円 資本組入額 303円

払込金総額 308,200千円

入札によらない募集 50,000株

発行価格 655円 資本組入額 303円

払込金総額 32,750千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	6	1	29	1	-	622	659	-
所有株式数（単元）	-	315	5	742	1	-	4,437	5,500	-
所有株式数の割合（％）	-	5.73	0.09	13.49	0.02	-	80.67	100.00	-

（注） 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
磯村 信夫	東京都大田区大森北5丁目12番18号	1,800	32.72
小杉 圭一	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	480	8.72
柴崎 太喜一	東京都中央区新川1丁目29番10号	440	8.00
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	243	4.41
磯村 幸子	東京都大田区池上2丁目9番12号	194	3.52
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	107	1.94
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	100	1.81
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社）	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟）	70	1.27
計	-	3,990	72.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,000	5,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主価値を重視した経営方針のもと今後とも安定した配当を継続して行っていきたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.34%となりました。

また、内部留保資金につきましては、取引システムおよび物流システムの増強費用に充当し、質実ともに企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	720	1,050	530	500	482
最低(円)	431	450	375	390	385

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	417	420	430	475	478	477
最低(円)	390	385	395	430	430	440

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		磯村 信夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 株式会社大森園芸市場(現株式会社大森園芸)入社 昭和50年4月 同社専務取締役(現任) 平成元年1月 当社設立専務取締役 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年3月 有限会社ピーエルシー設立代表取締役社長(現任) 平成14年8月 花き施設整備有限会社取締役(現任)	1,800
専務取締役		小杉 圭一	昭和37年9月13日生	昭和61年4月 株式会社都立園芸生花市場(現株式会社都立コーポレーション)入社 平成元年1月 当社設立常務取締役 平成7年12月 株式会社都立園芸生花市場(現株式会社都立コーポレーション)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	480
常務取締役	ロジスティック本部長	渡部 和比古	昭和25年11月4日生	平成2年9月 当社入社第一事業部次長 平成7年4月 当社営業本部副本部長兼量販店グループ長 平成11年4月 当社執行役員ロジスティック本部長 平成13年6月 当社取締役ロジスティック本部長 平成15年6月 当社常務取締役ロジスティック本部長(現任)	11
取締役	管理本部長	尾田 仁志	昭和34年10月21日生	平成2年9月 当社入社経理部次長 平成6年9月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役管理本部長(現任)	34
取締役	営業本部長	安藤 健二	昭和32年8月22日生	平成8年1月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成14年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長(現任)	4
取締役	情報システム本部長	平野 俊雄	昭和35年1月15日生	平成2年9月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員情報システム本部長 平成15年6月 当社取締役情報システム本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岩佐 吉純	昭和6年2月5日生	昭和31年4月 株式会社サカタのタネ入社 平成4年8月 同社専務取締役 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年5月 株式会社サカタのタネ顧問 平成13年8月 社団法人園芸文化協会副会長(現任)	-
取締役		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 東京青果株式会社入社経理部長 昭和63年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 東京青果株式会社代表取締役社長(現任)	-
取締役		大西 一三	昭和17年7月1日生	平成6年1月 株式会社大阪花き設立代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		金子 和彦	昭和40年4月7日生	平成4年10月 当社入社経理部課長代理 平成5年4月 当社経理部課長 平成11年4月 当社管理本部位次長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	14
監査役		飯塚 信夫	大正14年8月25日生	昭和27年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成5年5月 当社監査役(現任)	10
監査役		室 恭郎	昭和25年8月12日生	昭和58年3月 公認会計士登録 平成10年4月 双葉監査法人代表社員(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	2
計					2,355

- (注) 1. 取締役岩佐吉純、川田一光、大西一三の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯塚信夫および室 恭郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.2%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,563,609		2,134,406
2. 受取手形			22,384		6,314
3. 売掛金			1,742,898		1,750,298
4. 有価証券	* 1		7,999		7,999
5. 前渡金			159		55
6. 前払費用			10,753		10,142
7. 繰延税金資産			34,156		28,184
8. 短期貸付金			85,658		72,370
9. その他			12,046		13,209
流動資産合計			3,479,667	62.7	4,022,981
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		535,173		545,079	
減価償却累計額		272,994	262,179	296,986	248,092
2. 構築物		36,165		36,165	
減価償却累計額		27,291	8,873	29,087	7,078
3. 機械装置		8,725		8,725	
減価償却累計額		814	7,911	3,029	5,696
4. 車両運搬具		21,189		14,225	
減価償却累計額		17,328	3,861	12,127	2,097
5. 器具及び備品		1,630,289		1,614,479	
減価償却累計額		959,935	670,354	1,060,119	554,359
6. 土地			87,752		87,752
有形固定資産合計			1,040,932	18.7	905,076
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			43,829		59,703
2. 電話加入権			4,265		4,265
無形固定資産合計			48,094	0.9	63,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		159,455		153,658	
2.関係会社出資金		3,000		4,500	
3.長期貸付金		158,430		209,472	
4.関係会社長期貸付金		75,042		64,122	
5.破産更生債権等		100,479		115,301	
6.長期前払費用		462,019		426,739	
7.繰延税金資産		74,129		114,642	
8.投資不動産		61,838		61,838	
9.保険積立金		157,016		160,807	
10.その他		34,833		9,802	
貸倒引当金		304,243		352,836	
投資その他の資産合計		982,003	17.7	968,048	16.2
固定資産合計		2,071,030	37.3	1,937,093	32.5
資産合計		5,550,697	100.0	5,960,075	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.受託販売未払金		1,480,615		1,680,406	
2.買掛金		6,422		2,808	
3.未払金		37,015		52,738	
4.未払費用		50,743		50,052	
5.未払法人税等		86,611		128,671	
6.未払消費税等		22,602		26,536	
7.前受金		961		1,280	
8.預り金		39,490		37,089	
9.前受収益		203		98	
10.賞与引当金		89,140		41,680	
11.その他		1,072		1,080	
流動負債合計		1,814,878	32.7	2,022,443	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		59,756		71,249	
2.役員退職慰労引当金		87,693		98,393	
3.預り保証金		134,850		143,480	
固定負債合計		282,300	5.1	313,123	5.3
負債合計		2,097,179	37.8	2,335,566	39.2
(資本の部)					
資本金	* 2	551,500	9.9	-	-
資本準備金		389,450	7.0	-	-
利益準備金		30,125	0.6	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		191,379		-	
(2)別途積立金		2,030,000	2,221,379	-	-
2.当期末処分利益			261,063		-
その他の剰余金合計			2,482,443	44.7	-
資本合計			3,453,518	62.2	-
資本金	* 2	-	-	551,500	9.3
資本剰余金					
1.資本準備金		-		389,450	
資本剰余金合計			-	389,450	6.5
利益剰余金					
1.利益準備金		-		30,125	
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		-		157,887	
(2)別途積立金		-		2,190,000	
3.当期末処分利益		-		305,545	
利益剰余金合計			-	2,683,558	45.0
資本合計			-	3,624,508	60.8
負債・資本合計		5,550,697	100.0	5,960,075	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 受託品売上高		25,031,936			26,512,731		
2. 買付品等売上高		106,335	25,138,272	100.0	133,121	26,645,852	100.0
売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	22,653,895			23,994,015		
2. 買付品等売上原価		97,071	22,750,967	90.5	122,024	24,116,039	90.5
売上総利益			2,387,304	9.5		2,529,813	9.5
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		823,169			910,874		
2. 賞与引当金繰入額		89,140			41,680		
3. 退職給付費用		44,021			68,100		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,754			10,700		
5. 福利厚生費		101,693			118,314		
6. 売上高割使用料	* 2	62,845			66,614		
7. 面積割使用料	* 3	102,559			85,640		
8. 出荷奨励金	* 4	32,877			36,933		
9. 完納奨励金	* 5	17,428			20,578		
10. 貸倒引当金繰入額		57,660			48,593		
11. 減価償却費		243,794			220,954		
12. その他		458,000	2,043,945	8.1	501,080	2,130,064	8.0
営業利益			343,358	1.4		399,748	1.5
営業外収益							
1. 受取利息	* 7	8,623			7,470		
2. 有価証券利息		441			0		
3. 受取配当金		-			1,275		
4. 情報手数料		6,540			5,660		
5. 債務勘定整理益		3,662			3,862		
6. 保険解約益		5,233			7,684		
7. その他		10,032	34,534	0.1	11,483	37,436	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 有価証券売却損		2,000			-		
2. 支払借地料		1,083			954		
3. その他		722	3,806	0.0	26	981	0.0
経常利益			374,086	1.5		436,203	1.6
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		3,318	3,318	0.0	1,397	1,397	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	190			3,117		
2. 投資有価証券消却損		5,240			-		
3. 投資有価証券評価損		19,733	25,164	0.1	5,797	8,914	0.0
税引前当期純利益			352,240	1.4		428,686	1.6
法人税、住民税及び事業税		217,852			237,236		
法人税等調整額		53,232	164,619	0.7	34,540	202,696	0.8
当期純利益			187,620	0.7		225,990	0.8
前期繰越利益			73,442			79,555	
当期末処分利益			261,063			305,545	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		352,240	428,686
減価償却費		243,794	220,954
賞与引当金の増加額(減 少額)		1,790	47,460
退職給付引当金の増加額		3,970	11,492
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		6,313	10,700
貸倒引当金の増加額		57,660	48,593
受取利息及び受取配当金		8,623	8,745
有価証券売却損		2,000	-
投資有価証券評価損		19,733	5,797
投資有価証券売却損		5,240	-
有形固定資産等除却損		190	3,117
売上債権の増加額		35,141	49,230
仕入債務の増加額(減少 額)		89,168	207,203
未払費用の増加額(減少 額)		4,175	690
未払金の増加額		1,650	11,510
未払消費税等の増加額(減 少額)		54,736	3,934
その他営業活動による キャッシュ・フロー		11,907	38,336
小計		510,372	884,198
利息及び配当金の受取額		9,280	8,546
法人税等の支払額		278,578	195,175
営業活動によるキャッシュ・ フロー		241,074	697,569

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		115,000	-
定期預金の解約による収入		229,000	-
有形固定資産の取得による支出		73,223	37,980
有形固定資産の売却による収入		-	241
無形固定資産の取得による支出		12,906	27,341
有価証券の取得による支出		7,999	7,999
有価証券の売却による収入		8,000	8,000
投資有価証券の取得による支出		150,000	-
貸付金による支出		3,500	4,120
貸付金の回収による収入		8,794	919
関係会社貸付金による支出		-	4,500
関係会社貸付金の回収による収入		5,187	2,500
その他投資活動による キャッシュ・フロー		-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,647	71,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		54,810	54,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,810	54,992
現金及び現金同等物の増加額		74,616	570,797
現金及び現金同等物の期首残高		1,488,992	1,563,609
現金及び現金同等物の期末残高		1,563,609	2,134,406

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			261,063		305,545
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		33,491	33,491	27,630	27,630
計			294,555		333,176
利益処分数額					
1. 配当金		55,000		55,000	
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		-		2,964	
(2)別途積立金		160,000	215,000	210,000	267,964
次期繰越利益			79,555		65,211

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1061 833 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>情報手数料については前事業年度において営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている情報手数料は2,419千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)
<p>* 1 . 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 40px;">会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p style="margin-left: 40px;">発行済株式の総数 5,500,000株</p>	<p>* 1 . 有価証券7,999千円は中央卸売市場開設に伴う預託保証金として東京都に差入れております。</p> <p>* 2 . 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 40px;">会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="margin-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式 5,500,000株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>* 1 . 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3 . 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5 . 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	140千円	器具及び備品	50千円	計	190千円	関係会社よりの受取利息	3,398千円	<p>* 1 . 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2 . 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3 . 面積割使用料 同左</p> <p>* 4 . 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5 . 完納奨励金 同左</p> <p>* 6 . 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117千円</td> </tr> </table> <p>* 7 . 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	183千円	器具及び備品	2,933千円	計	3,117千円	関係会社よりの受取利息	2,467千円
車両運搬具	140千円																
器具及び備品	50千円																
計	190千円																
関係会社よりの受取利息	3,398千円																
車両運搬具	183千円																
器具及び備品	2,933千円																
計	3,117千円																
関係会社よりの受取利息	2,467千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,563,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,563,609千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,563,609千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,406千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,134,406千円
現金及び預金勘定	1,563,609千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,563,609千円												
現金及び預金勘定	2,134,406千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	2,134,406千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,137	427	1,709	車両運搬具	5,623	1,304	4,318
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		605千円		1年内		1,601千円	
1年超		1,865千円		1年超		4,739千円	
合計		2,471千円		合計		6,341千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		634千円		支払リース料		1,228千円	
減価償却費相当額		427千円		減価償却費相当額		877千円	
支払利息相当額		37千円		支払利息相当額		72千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,999	7,999	0	7,999	7,999	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,999	7,999	0	7,999	7,999	0
合計		7,999	7,999	0	7,999	7,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,455	9,455	-	3,658	3,658	-
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,455	9,455	-	3,658	3,658	-
合計		9,455	9,455	-	3,658	3,658	-

(注) 1. 前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,733千円を計上しております。

2. 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して期末における時価が50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,012	-	2,000	-	-	-

4. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,000	150,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成14年 3月31日)				当事業年度 (平成15年 3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	7,999	-	-	-	7,999	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,999	-	-	-	7,999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	156,095	202,678
(2) 年金資産(千円)	121,782	131,429
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	34,312	71,249
(4) 前払年金費用(千円)	25,443	
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)(千円)	59,756	71,249

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	44,021	68,100
(1) 勤務費用(千円)	44,021	68,100

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
26,192千円	14,739千円
未払事業税	未払事業税
7,648	11,084
その他	未払費用
316	1,925
合計	その他
34,156千円	434
繰延税金資産の純額	合計
34,156千円	28,184千円
	繰延税金資産の純額
	28,184千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
36,831千円	39,751千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
18,083	34,099
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
123,672	120,640
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,288	10,314
その他	その他
1,587	1,196
合計	合計
188,462千円	206,002千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
114,332	91,359
合計	合計
114,332千円	91,359千円
円	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	114,642千円
74,129千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0%	1.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2%	0.1%
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
2.5%	2.5%
その他	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
46.7%	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.3%

前事業年度（平成14年3月31日）	当事業年度（平成15年3月31日）
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、40.4%に変更されました。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が4,355千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品の販売	1,765,633	売掛金	70,260

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県御殿場市	3,000	研修所の維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所の保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	-	貸付金	85,962
									利息の受取	3,398	未収収益	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引	受託品の販売	1,894,782	売掛金	93,751

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県御殿場市	3,000	研修所の維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所の保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	4,500	貸付金	77,042
									利息の受取	2,467	未収収益	5

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	627.91円	659.00円
1株当たり当期純利益	34.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	41.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	225,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	225,990
期中平均株式数(千株)	-	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京青果(株)	150,000
		(株)UFJホールディングス	31
計		150,031	153,658

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第1回割引国庫債券(5年)	8,000
計		8,000	7,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	535,173	9,905		545,079	296,986	23,992	248,092
構築物	36,165			36,165	29,087	1,795	7,078
機械装置	8,725			8,725	3,029	2,215	5,696
車両運搬具	21,189		6,964	14,225	12,127	1,338	2,097
器具及び備品	1,630,289	24,704	40,514	1,614,479	1,060,119	137,765	554,359
土地	87,752			87,752			87,752
有形固定資産計	2,319,296	34,609	47,478	2,306,427	1,401,350	167,107	905,076
無形固定資産							
ソフトウェア	94,735	34,441	13,637	115,538	55,835	18,566	59,703
電話加入権	4,265			4,265			4,265
無形固定資産計	99,000	34,441	13,637	119,803	55,835	18,566	63,968
長期前払費用	559,250		1,800	557,450	130,710	35,280	426,739
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		551,500			551,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,500,000)			(5,500,000)
	普通株式（千円）	551,500			551,500
	計（株）	(5,500,000)			(5,500,000)
	計（千円）	551,500			551,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	389,450			389,450
	計（千円）	389,450			389,450
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	30,125			30,125
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）（千円）	191,379		33,491	157,887
	別途積立金（注）（千円）	2,030,000	160,000		2,190,000
	計（千円）	2,251,504	160,000	33,491	2,378,012

（注）当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	304,243	48,593			352,836
賞与引当金	89,140	41,680	87,743	1,397	41,680
役員退職慰労引当金	87,693	10,700			98,393

（注）賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り相違による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,218
預金	
普通預金	1,472,188
定期預金	660,000
小計	2,132,188
合計	2,134,406

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)カトレア	2,822
(有)フローリストクボタ	2,691
横山フラワーセンター(株)	800
合計	6,314

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	6,314
合計	6,314

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京橋花き	159,355
(株)フローラルジャパン	94,365
大森花き(有)	93,751
(株)メルシーフラワー	71,351
(株)カワノ	66,392
その他	1,265,082
合計	1,750,298

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,742,898	27,978,145	27,908,271	1,750,298	93.9	22.8

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

2. 次期繰越高は、貸付金および破産更生債権62,474千円の振替高控除後の額となっております。

負債の部

1) 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	156,874
静岡県経済農業協同組合連合会	141,702
全国農業協同組合連合会新潟県本部	65,579
和歌山県農業協同組合連合会	59,325
安房農業協同組合	59,022
その他	1,197,902
合計	1,680,406

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
HANA HANA 倶楽部	734
グリーンウィングスジャパン	732
静岡県経済農業協同組合連合会	473
サイホク	409
ブルーメン舞浜	316
その他	141
合計	2,808

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として1,000株以上ご所有（毎年3月31日現在）の株主様に対し、全国共通花とみどりのギフト券を一律一冊（3,000円相当）贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第15期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月22日

株式会社大田花き

代表取締役社長 磯村 信夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社大田花きの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月21日

株式会社大田花き

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。